ボイスピッキング活用

食品急送

自社開発　効率化&誤出荷防止

食品急送（椿谷智春社長、北海道石狩市）は、自社開発のボイスピッキングシステムを活用し、庫内作業の効率化と仕分けミス削減を推進している。音声指示によるボイスピッキングに、指輪型のバーコードスキャナーを組み合わせ、ハンズフリーでの作業を実現。検品時に紙や画面上のリストを確認する手間、目視による情報の見間違いが無くなり、作業の効率化と誤出荷の防止につなげている。（高清水彩）

従業員の安全にも配慮

同社は新たに契約した食品スーパーの物流業務を請け負うに当たり、かねて開発を進めてきた独自のボイスピッキングシステムを石狩センター（同市）に導入。2020年10月から20店舗分（1日当たり3千～4千ケース）を扱う1区画で運用を開始した。

新システムでは、ボイスピッキングのメリットであるハンズフリー化を妨げないよう、バーコードスキャン機器を指輪型にした。更に、音声指示と同時に周りの音を聞けるように骨伝導ヘッドセットを採用。フォークリフトなどが常時稼働する庫内での従業員の安全にも配慮した。

商品のバーコードをスキャンすると、音声指示が開始される。作業者は指示に従って、入荷検品、出荷検品、かご台車の入出庫管理を行う。仕分けミスなどがあった場合には、バーコード読み取り時にエラーが出るため、誤出荷を未然に防げる。

また、一連の作業を行うことで、600台のかご台車の固有番号を全て自動記録。いつ、どの商品を、どの台車に積み込んだのかを一元管理し、荷物の紛失などの問い合わせにも瞬時に対応できるようになった。同時に、かご台車がどの店舗にあるのかも把握できるため、それまで課題となっていた紛失や滞留を防ぐ効果にもつながっている。

システムに使用する機器は、パソコン、近距離無線通信「ブルートゥース」対応のリングスキャナー、骨伝導ヘッドセットなど全てで汎用（はんよう）機器を採用。導入コストを抑制するとともに、故障時などに代替品を容易に、かつ安価に入手できるようにした。

加藤義和・情報システム部長は「業態による違いがあるため、一概に数字で作業効率の比較はできないが、システムを導入している業態ではミスがほとんど無く、目視による作業よりスピードが明らかに速い。店舗に行ったきり戻らないことのあったかご台車のデータも自動で収集できるので、紛失や滞留の調査でかなりの効果があった」とメリットを強調。また、「同じ倉庫内で行う他の荷主の荷物の仕分けへの活用や、他拠点での導入も検討したい」と話している。

骨伝導ヘッドセットから流れる音声指示に沿って指輪型スキャナーで商品バーコードを読み取る

課題解決サービス開始

最適な協力会社を紹介

GLP

日本GLP（帖佐義之社長、東京都港区）は15日、物流に携わる企業の多様な課題解決をワンストップで支援する「GLPコンシェルジュ」サービスの提供を本格的に開始した。250社以上で構成する「GLPコンシェルジュパートナー」の中から、課題に応じた最適なソリューションを提供できる企業を選定して紹介していく。

同サービスは、専用のコンシェルジュデスクが相談を受け付け、輸配送網の整備や人材の確保、スペースの有効活用、資機材の手配、自動化・省力化など多様な課題の解決に向けて支援するソリューションプラットフォーム。パートナー企業を紹介するほか、日本GLPのリーシング力や施設運営の知見を生かし、空きスペースの転貸先情報の紹介、電気代削減に向けた提案、施設管理代行なども手掛ける。

2020年8月から試験的にサービスを開始し、パートナー企業やサービスメニューの充実を図ってきた。現時点で、既に150件以上の相談を受け付けているという。本格的なサービス開始に合わせて、特設サイトを設け、詳細なサービス内容などを紹介する。

帖佐社長は「入居企業の多くが取り組みに賛同し、パートナーとして賛同いただいている。各社の強みを提供することで、多様な課題解決につなげるだけでなく、新たなビジネスの創出も期待できる」としている。（井内亨）

シジシージャパン合同商談会

M&A・事業承継

ストライク調べ

コロナ影響「ない」6割

M&A（買収・合併）仲介を手掛けるストライクが中小企業の経営者向けに行った調査によると、新型コロナウイルスの感染拡大が「M&Aや事業承継に影響していない」との回答が6割近くとなった。2020年6月の調査は36%で、経営者の新型コロナに対する意識の変化が見受けられる。

ストライクは3月24～26日にアンケートを実施。中小企業の経営者を対象とし、330人から回答を得た。

「コロナ禍がM&Aや事業承継に与えた影響はあるか」との質問に対し、「ない」と回答した経営者は20年6月調査比23ポイント増の59%に上った。10月の調査と比べても15ポイント改善している。「マイナスの影響がある」との回答の比率は20ポイント減の33%。10月調査比では3ポイント減となった。

「M&Aや事業承継への影響がない理由」については、「経営への影響がそれほど無いため」が64%で過半数を占めた。「コロナ禍の影響はあるが、M&Aや事業承継は必要であると考えているため」との回答は35%だった。

コロナ禍で取りやめたM&Aや事業承継も中期的に検討すると答えた経営者は72%。買い手にしぼると100%となり、買い手の積極的な姿勢が浮き彫りとなった。ストライクでは「日本銀行による超金融緩和で資金調達環境が改善していることに加え、株高や不動産価格の上昇など、国内の資産価格の上昇で企業やファンドなど資金の出し手のバランスシートに余裕が出ていることが背景にあるとみられる」としている。（伊代野輝）

配達時 オートロック解除

ライナフ&Good不動産　安全な置き配実現

ライナフ（滝沢潔社長、東京都文京区）は12日、オートロック付き住宅における安全な置き配の実現に向連携していく、と発表した。

ライナフは、アマゾンが提供する「Key for Business」とそEntrance」を、Good不動産が運営するオートロック付きの賃貸マンションに導入。対象物件sinesS」は、アマゾンが配達を委託しているドライバーが、配送する荷物を持っている場合に限り、オートロックの解除が可能。「ニンジャエントランス」は配送ドライバーのみが一時的にオートロックエントランスを解除できる入館方法で、安全な置き配を

日替わり定食

（高野商運）

社員の胃袋と心つかむ

高野商運グループ（高野和久社長、栃木県さくら市）では、社員食堂を設けて働きやすい環境を提供している。高野商運（同）の矢板物流センター（矢板市）にある「キッチン竈」では、栄養バランスのとれた食事を提供。社員がリフレッシュできる空間となっている。

キッチン竈は矢板物流センターの開設とともに2018年にオープン。高野社長は「ドライバーの仕事は体が資本。体に良い食事を提供したかった。内勤の社員にもゆっくり休憩するスペースが必要だと考えていた」と語る。

メニュー考案から調理まで手掛けるのは栄養士の資格を持つ笹沼敬子さん。同グループの「和みの社」「菜やコメを」ランスのとれた食事を提供している。

この日の昼食（500円）は新玉ねぎの豚肉巻き春菊ソテーを主菜に、おひたし、サラダ、ごはんなどを組み合わせた。

Hacobu/ムーボフリート

出庫・帰庫時間を記録

物流アプリケーション開発のHacobu（佐々木太郎社長兼CEO＝最高経営責任者、東京都港区）は12日、同社が提供する配送車の動態管理サービス「ムーボ・フリート」に、運転者が出庫・帰庫時間を記録できる機能「ドライバーステーション」と発表した。

義務付けの・帰庫時間者が事務所置された同したタブレット帯端末）からとができる

データセンター開発

大阪市で用地取得　ESR

ESR（スチュアート・ギブソンCEO＝最高経営責任者、東京都港区）は8日、大阪市でデータセンター開発を要とする不動産及び用地を取得した、と発表した。既存センターに加えて新たに2棟開発する計画で、計3棟の電力容量は78メガワットとなる見込み。物流施設開発のノウハウを生かして、同社初のデータセンター開発に着手する。

既存センターは現在の賃貸借契約が終了後、最大39を検討。取は新たに事発する計画021年後の竣工を目で39メガワッ備える。

ピッキング

デジタ

物品管理フリック（東京都府中にかけたマ機器によりングをス